

財務の概要 - 平成 20 年度決算について -

1. 概要

平成 20 年度は、期初に理事長から下記のとおり予算に関する通知がなされ、スタートしました。

予算編成の方針としては、積極的な増収策と徹底した経費削減により、過去 2 年続いた財政状況の悪化を回避するとともに積極的に財政健全化を図り、法人としての帰属収支の黒字化を目指す。

各部門においては、事業の進捗に伴う収入・支出の予算管理を厳密に行い、予算達成の見込みが厳しいときは急ぎ対策を打ち出し、事業の一部中止又は延期等により弾力的に組織運営を行い、それぞれの部門単位での収支のバランスについて責任をもって確保する。特に病院の収支は、学校法人全体の収支に大きく影響することから、収入が目標に満たないときは、支出の抑制に最大限の努力を払う。

以上が理事長通知の大略ですが、その後、寄付金、補助金収入、医療収支等の変動要因のため、秋口に補正予算を策定し、その結果、当年度の学校法人全体の補正後消費収支予算上の帰属収支差額(1)は 9.5 億円という状況でした。

こうした状況の中、決算をむかえ、消費収支計算書(2)の帰属収入(3)から消費支出(4)を差し引く学校法人全体の決算の帰属収支差額は、 2.0 億円(収支差額マイナス=赤字)となり、若干の改善はしたものの 2 年連続の赤字から脱却できず、18 年度(3.70 億円)、19 年度(9.04 億円)に続いて厳しい結果となりました。

(1) 帰属収支差額：帰属収入から消費支出を差し引いたものをいう。

(2) 消費収支計算書：資産や用役の消費額である消費支出とその支出に充当できる消費収入とを対比し、両者の均衡の状態を明らかにする目的をもった学校法人会計基準で定められた計算書。

(3) 帰属収入：学校法人の負債とならない収入{学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入(医療収入含む)、雑収入}をいう。

(4) 消費支出：学校法人が消費する資産や用役の額をいい、人件費、教育研究経費(減価償却額を含む)等の諸経費、支払利息などその年度において消費する支出をいう。

2. 消費収支計算書(表 1・2 及びグラフ 1)

平成 20 年度は、学生納付金については医療大学が開学 2 年目をむかえ、この収入が増加し、医科大学と合わせ、学生納付金収入全体で 54.8 億円です。医療収入に関して、20 年度は、国の施策による診療報酬改定率が診療報酬本体及び薬価等の合計で 0.82%(実質改定率)で、この影響が少なからずあり、本院では、外来収入が薬剤の

院外処方を12月からほぼ完全に実施したことをあわせ、やや落ち込み、医療収入全体では本院の稼働率の上昇、入院単価の増による入院収入の増で外来落ち込み分をある程度カバーしたものの303.0億円となりました。他に寄付金収入は15.8億円、補助金収入は19.6億円で、その結果、帰属収入合計は410.5億円となりました。

支出面では、人件費が178.9億円、教育研究経費が40.7億円、病院全体における薬品費、医療材料費を中心とする医療経費が169.8億円等で、消費支出合計は、412.5億円となり、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、2.0億円でした。

また、帰属収入から控除する基本金組入額(5)は29.0億円で、その結果、消費収入(6)の部合計では381.5億円となり、消費支出の412.5億円を差し引くと消費収支差額(7)が31.0億円(消費支出超過額)となりました。

(5) 基本金組入額：学校法人がその活動を永続的に維持し、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組入れた金額(1号から4号までの基本金があるが、本学は、現状1号と4号のみ設定)をいう。

(6) 消費収入：帰属収入から基本金への組入額を控除した金額をいう。

(7) 消費収支差額：消費収入から消費支出を差し引いた金額をいう。

ここで消費収支計算書(帰属収入、基本金組入、消費収支差額等)の計算構造を整理すると、
帰属収入 - 消費支出 = 帰属収支差額

帰属収入 - 基本金組入額 = 消費収入

消費収入 - 消費支出 = 消費収支差額(消費収入又は消費支出超過額) (収支均衡の測定)

と表すことができる。

3. 資金収支計算書(表3)

資金収支計算書(8)については、前年度19年度より繰り越した資金(現金預金)が86.6億円でしたが、次年度21年度への繰越資金は、65.8億円となりました。

{ 資金収入及び資金支出は、下記(8)の } }

(8) 資金収支計算書：会計年度の諸活動(教育研究活動や病院診療活動)に対応する収入及び支出の内容並びに支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金等)の収入及び支出を明らかにしたもの。

資金収入とは、当該年度の負債とならない収入以外に、負債となる借入金や前受金のほか特定資産からの繰入収入などを含んだ収入のこと。

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、借入金返済支出、施設設備関係支出、資産運用支出を含んでいる。

4. 貸借対照表（表4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産、その他の固定資産合わせて 553.1 億円で、前年度対比やや減です。20 年度中に兵庫医科大学（病院含む）・兵庫医療大学の建物・構築物・機器備品関係で相応の投資をしましたので増加要因には当然りますが、一方で、減価償却、資産処分などを行い、かつ、特定資産の異動がありましたので、やや減となったものです。流動資産は、現金預金が 65.8 億円、短期有価証券が 2.9 億円です。

負債のうち固定負債は、学校債を含め、長期借入金の返済を進めていますが、退職給与引当金等を含め、118.9 億円、流動負債は、71.4 億円で総負債は、190.3 億円です。

基本金は、当年度に 29.0 億円の組入れを行い、基本金の部合計額は、864.4 億円となりました。

（ 9 ） 貸借対照表：会計年度末における財政状態を表したもので、別名バランス・シート（B/S）ともいい、資産がどれくらいあるか、また、負債がいくらあるか、学校法人が維持している純資産がどれくらいあるかを対照して示したもの。

5. 主要財務比率の推移（表5）

表5にて比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の下部に記載しています。

6. キャッシュ・フロー計算書（表6）

キャッシュ・フロー計算書（ 10 ）は、他の会計基準もほぼ同様の区分等の手法を採用しており、最近の会計処理の流れとしてキャッシュ・フロー計算書重視の傾向があります。本学も 18 年度決算報告から情報開示用としても利用しています。

（ 10 ） キャッシュ・フロー計算書：学校法人会計では、諸活動を資金面で表示する資金収支計算書が作成されているが、キャッシュ・フロー計算書は、資金の動きを事業ごとに区分した上で、資金の源泉と使途を対比し、事業ごとの資金の入りと出を示すことにより、財政運営状況を示そうとするもの。

以上

表1

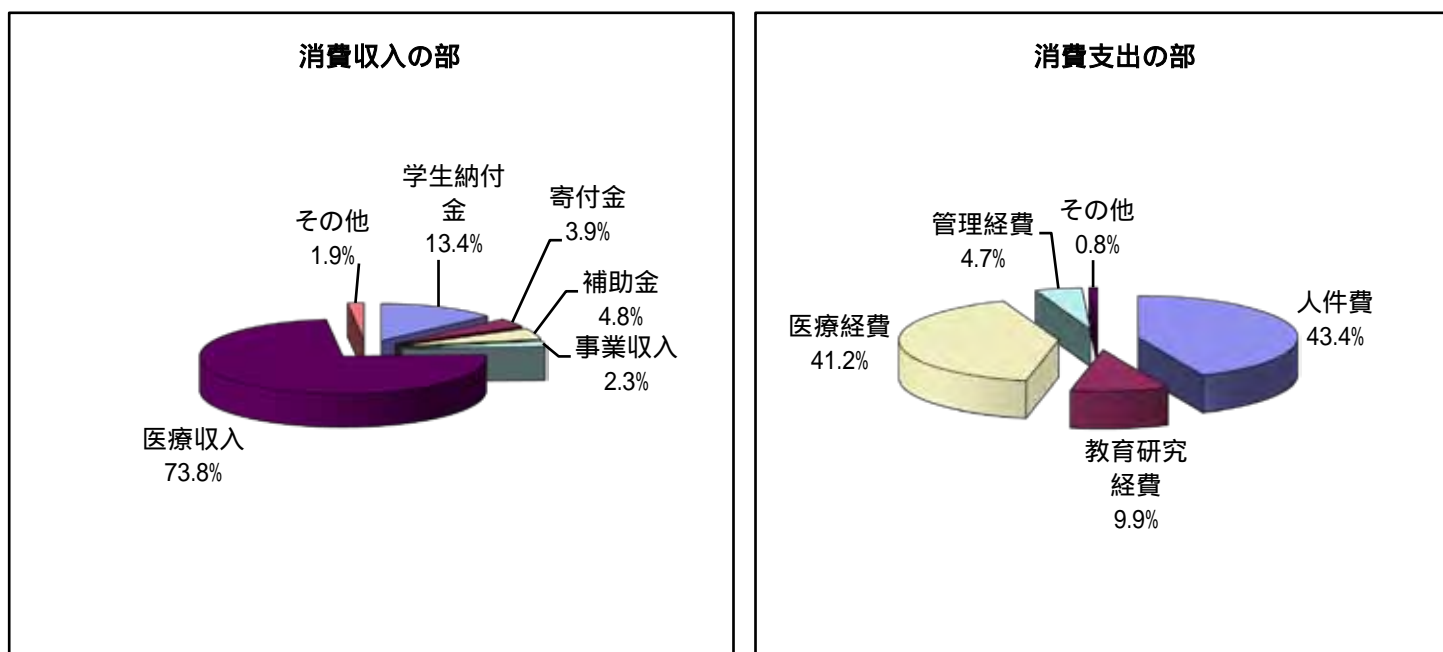
平成20年度消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部			消費支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	5,480,157	13.4%	人件費	17,887,960	43.4%
寄付金	1,582,138	3.9%	教育研究経費	4,073,108	9.9%
補助金	1,964,370	4.8%	医療経費	16,977,522	41.2%
事業収入	952,990	2.3%	管理経費	1,956,047	4.7%
医療収入	30,302,465	73.8%	その他	350,435	0.8%
その他	763,047	1.9%			
帰属収入	41,045,167	100.0%	消費支出合計	41,245,072	100.0%
基本金組入額	2,900,029		帰属収支差額	199,905	
消費収入合計	38,145,138		当年度消費収支超過額	3,099,934	

グラフ1

平成20年度決算構成比率



帰属収入合計を100%とする。

消費支出合計を100%とする。

表2

消費収支計算書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月 31日まで

(単位:円)

消費収入の部				
科 目	補 正 予 算	決 算	差 異	
学 生 納 付 金	5,433,005,000	5,480,157,500	47,152,500	
手 数 料	195,065,000	172,744,500	22,320,500	
寄 付 金	1,541,310,000	1,582,138,506	40,828,506	
補 助 金	1,936,724,000	1,964,370,011	27,646,011	
国庫補助金	1,762,577,000	1,760,639,375	1,937,625	
地方公共団体補助金	171,947,000	201,530,636	29,583,636	
その他補助金	2,200,000	2,200,000	0	
資 産 運 用 収 入	141,717,000	168,386,998	26,669,998	
事 業 収 入	30,144,573,000	31,255,454,302	1,110,881,302	
事業収入	794,811,000	952,989,722	158,178,722	
医療収入	29,349,762,000	30,302,464,580	952,702,580	
雑 収 入	683,134,000	421,915,424	261,218,576	
帰 属 収 入 合 計	40,075,528,000	41,045,167,241	969,639,241	
基 本 金 組 入 額 合 計	3,855,570,000	2,900,029,260	955,540,740	
消 費 収 入 の 部 合 計	36,219,958,000	38,145,137,981	1,925,179,981	
消費支出の部				
科 目	補 正 予 算	決 算	差 異	
人 件 費	17,754,109,000	17,887,959,625	133,850,625	
教職員等人件費	17,126,036,000	17,205,806,265	79,770,265	
退職給与引当金繰入額	550,380,000	602,315,760	51,935,760	
退職金	77,693,000	79,837,600	2,144,600	
教 育 研 究 経 費	3,778,537,000	4,073,107,932	294,570,932	
医 療 経 費	16,802,194,000	16,977,522,087	175,328,087	
管 理 経 費	2,392,188,000	1,956,047,214	436,140,786	
借 入 金 等 利 息	85,643,000	86,528,097	885,097	
資 産 処 分 差 額	100,000,000	208,215,114	108,215,114	
徴 収 不 能 額	16,333,000	4,284,718	12,048,282	
徴収不能引当金繰入額	0	51,407,328	51,407,328	
[予 備 費]	100,000,000		100,000,000	
消 費 支 出 の 部 合 計	41,029,004,000	41,245,072,115	216,068,115	
当 年 度 消 費 収 支 超 過 額	4,809,046,000	3,099,934,134		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	35,363,252,502	35,363,252,502		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	40,172,298,502	38,463,186,636		

表3

資金収支計算書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	補 正 予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	5,433,005,000	5,480,157,500	47,152,500
手 数 料 収 入	195,065,000	172,744,500	22,320,500
寄 付 金 収 入	1,503,310,000	1,523,294,235	19,984,235
補 助 金 収 入	1,936,724,000	1,964,370,011	27,646,011
国庫補助金収入	1,762,577,000	1,760,639,375	1,937,625
地方公共団体補助金収入	171,947,000	201,530,636	29,583,636
その他補助金収入	2,200,000	2,200,000	0
資 産 運 用 収 入	141,717,000	168,386,998	26,669,998
資 産 売 却 収 入	1,500,000,000	0	1,500,000,000
事 業 収 入	30,144,573,000	31,255,454,302	1,110,881,302
事業収入	794,811,000	952,989,722	158,178,722
医療収入	29,349,762,000	30,302,464,580	952,702,580
雑 収 入	683,134,000	421,915,424	261,218,576
借 入 金 等 収 入	0	92,752,191	92,752,191
前 受 金 収 入	1,365,563,000	1,102,673,500	262,889,500
そ の 他 の 収 入	2,712,368,434	2,886,263,049	173,894,615
資 金 収 入 調 整 勘 定	3,576,227,000	5,783,060,245	2,206,833,245
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,659,193,125	8,659,193,125	
収 入 の 部 合 計	50,698,425,559	47,944,144,590	2,754,280,969
支出の部			
科 目	補 正 予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	17,759,750,000	17,904,636,365	144,886,365
教職員等人件費支出	17,126,036,000	17,205,806,265	79,770,265
退職金支出	633,714,000	698,830,100	65,116,100
教 育 研 究 経 費 支 出	2,514,162,000	2,798,213,560	284,051,560
医 療 経 費 支 出	14,970,045,000	15,162,791,588	192,746,588
管 理 経 費 支 出	2,333,535,000	1,897,473,652	436,061,348
借 入 金 等 利 息 支 出	85,643,000	86,528,097	885,097
借 入 金 等 返 済 支 出	616,530,000	606,530,000	10,000,000
施 設 関 係 支 出	1,549,628,000	1,645,797,810	96,169,810
設 備 関 係 支 出	2,243,451,000	1,704,718,406	538,732,594
資 産 運 用 支 出	1,500,000,000	0	1,500,000,000
そ の 他 の 支 出	4,148,132,038	4,179,730,871	31,598,833
[予 備 費]	100,000,000		100,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	5,013,081,000	4,624,966,891	388,114,109
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,890,630,521	6,582,691,132	1,307,939,389
支 出 の 部 合 計	50,698,425,559	47,944,144,590	2,754,280,969

表4

貸借対照表

平成21年 3月 31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	55,314,125,345	55,617,312,907	303,187,562
有形固定資産	53,134,026,721	52,978,270,629	155,756,092
土 地	15,440,731,332	15,440,731,332	0
建物・構築物	29,059,035,065	29,139,534,132	80,499,067
教育研究用機器備品	7,050,053,864	7,012,291,487	37,762,377
図 書	1,083,785,569	1,048,746,866	35,038,703
建設仮勘定	227,599,000	5,932,500	221,666,500
その他の	272,821,891	331,034,312	58,212,421
その他の固定資産	2,180,098,624	2,639,042,278	458,943,654
教育施設設備等引当特定資産	1,100,053,013	1,600,078,680	500,025,667
退職給与引当特定資産	400,013,889	400,013,889	0
その他の	680,031,722	638,949,709	41,082,013
流動資産	11,690,024,442	11,801,139,861	111,115,419
現金預金	6,582,691,132	8,659,193,125	2,076,501,993
有価証券	290,644,722	399,964,722	109,320,000
その他の	4,816,688,588	2,741,982,014	2,074,706,574
資産の部合計	67,004,149,787	67,418,452,768	414,302,981
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	11,894,988,303	13,067,420,783	1,172,432,480
長期借入金	5,586,735,000	6,522,015,000	935,280,000
学校債	400,000,000	584,000,000	184,000,000
退職給与引当金	5,796,847,883	5,813,524,623	16,676,740
長期未払金	111,405,420	147,881,160	36,475,740
流動負債	7,136,391,493	6,178,357,120	958,034,373
短期借入金	1,028,032,191	576,530,000	451,502,191
学校債	194,000,000	40,000,000	154,000,000
前受金	1,102,673,500	1,385,233,000	282,559,500
その他の	4,811,685,802	4,176,594,120	635,091,682
負債の部合計	19,031,379,796	19,245,777,903	214,398,107
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	83,325,956,627	80,897,927,367	2,428,029,260
第4号基本金	3,110,000,000	2,638,000,000	472,000,000
基本金の部合計	86,435,956,627	83,535,927,367	2,900,029,260
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	38,463,186,636	35,363,252,502	3,099,934,134
消費収支差額の部合計	38,463,186,636	35,363,252,502	3,099,934,134
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	67,004,149,787	67,418,452,768	414,302,981

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

36,038,454,438 円
5,870,498,293 円

表5
主要財務比率の推移

区分		H15	H16	H17	H18	H19	H20
貸借対照表関係財務比率							
固定比率	固定資産 / 自己資金	117.5%	109.0%	103.2%	117.8%	115.5%	115.3%
固定長期適合率	固定資産 / 自己資金 + 固定負債	87.2%	83.3%	80.3%	93.3%	90.8%	92.4%
流動比率	流動資産 / 流動負債	212.6%	239.7%	398.3%	149.8%	191.0%	163.8%
総負債比率	総負債 / 総資産	33.3%	31.7%	27.0%	30.2%	28.6%	28.4%
退職給与引当資産(預金)率	退職給与引当資産(預金) / 退職給与引当金	94.6%	51.6%	7.1%	7.0%	6.9%	6.9%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	88.4%	88.5%	91.1%	91.5%	93.6%	93.6%

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

区分		H15	H16	H17	H18	H19	H20
消費収支計算書関係財務比率							
人件費比率	人件費 / 帰属収入	42.0%	40.4%	40.5%	41.7%	42.0%	43.6%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	6.3%	6.4%	6.1%	7.0%	9.1%	9.9%
医療経費比率	医療経費 / 帰属収入	41.7%	41.3%	43.7%	46.4%	46.1%	41.4%
借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
消費収支比率	消費支出 / 消費収入	101.3%	97.8%	119.5%	127.1%	109.8%	108.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	10.7%	10.9%	11.3%	10.0%	11.7%	13.4%
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	3.2%	5.5%	4.6%	-0.9%	-2.2%	-0.5%

(単位:百万円)

財務数値(貸借対照表関係)		H15	H16	H17	H18	H19	H20
1	固定資産	53,678	52,027	51,009	57,824	55,617	55,314
2	流動資産	14,825	17,835	16,742	12,439	11,801	11,690
3	自己資金	45,679	47,720	49,447	49,078	48,173	47,973
4	固定負債	15,852	14,701	14,101	12,882	13,067	11,894
5	流動負債	6,972	7,441	4,203	8,303	6,178	7,136
6	総資産	68,504	69,862	67,751	70,268	67,418	67,004
7	総負債	22,825	22,142	18,304	21,185	19,246	19,031
8	退職給与引当資産(預金等)	5,256	2,891	400	400	400	400
9	退職給与引当金	5,556	5,603	5,657	5,751	5,814	5,797
10	基本金	64,025	65,278	72,818	80,776	83,536	86,436
11	基本金要組入額	72,421	73,740	79,935	88,282	89,211	92,306

財務数値(消費収支計算書関係)		H15	H16	H17	H18	H19	H20
1	人件費	15,434	14,984	15,134	16,094	16,931	17,888
2	教育研究経費	2,324	2,363	2,290	2,712	3,675	4,073
3	医療経費	15,335	15,325	16,336	17,919	18,590	16,978
4	借入金等利息	112	103	94	89	82	87
5	帰属収入	36,743	37,117	37,362	38,638	40,313	41,045
6	消費収入	35,104	35,864	29,822	30,680	37,552	38,145
7	消費支出	35,560	35,076	35,635	39,007	41,217	41,245
8	学生生徒等納付金収入	3,934	4,052	4,220	3,857	4,714	5,480

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- 固定比率 固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- 固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。学校法人が教育設備や土地などに投資した際に長期資金でどこまで賄えているかを示す。低いほど、長期的な財務安定性が高いとされる。
- 流動比率 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- 総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- 退職給与引当資産(預金)率 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産(預金)との関係比率である。高い値がよい。

基本金比率(組入率) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

消費収支計算書関係財務比率

人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。高い値がよいが、消費収支の均衡を崩さない程度である。
医療経費比率	医療経費の帰属収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然に低い値がよい。
借入金等利息比率	借入金等利息の帰属収入に対する割合。低い値がよい。
消費収支比率	消費支出の消費収入に対する割合。この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば低い値ほどよいことになる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入が著しく大きい年度においては、一般的に急上昇することがあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
帰属収支差額比率	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6
キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生納付金収入	3,933,712	4,051,657	4,220,333	3,856,935	4,713,978	5,480,157
手数料収入	104,859	116,860	112,964	207,414	173,843	172,745
寄付金収入	1,200,242	1,417,828	1,320,748	1,412,770	1,197,574	1,523,294
補助金収入	2,342,733	1,919,473	1,725,941	1,819,355	1,871,599	1,964,370
資産運用収入	347,279	319,835	295,700	252,067	249,213	168,387
事業収入	1,119,441	1,045,758	522,564	751,006	841,691	952,990
医療収入	27,027,431	27,573,877	28,834,480	29,818,821	30,834,124	30,302,465
雑収入	626,598	643,185	199,873	449,130	331,656	421,915
前受金収入	955,910	1,058,495	576,818	1,340,438	1,385,233	1,102,674
その他の収入	4,864,631	4,874,792	4,932,118	2,122,100	5,067,958	2,314,429
資金収入調整勘定(注1)	5,831,901	5,911,126	3,214,131	5,657,341	3,684,772	5,783,060
小計 (1)	36,690,935	37,110,634	39,527,408	36,372,695	42,982,097	38,620,366
人件費支出	14,941,983	14,936,607	15,080,324	16,000,239	16,868,054	17,904,636
教育研究経費支出	15,398,758	15,232,462	16,157,975	17,806,886	19,115,529	17,961,006
教育研究経費支出	1,567,522	1,564,393	1,475,325	1,820,257	2,465,300	2,798,214
医療経費支出	13,831,236	13,668,069	14,682,650	15,986,629	16,650,229	15,162,792
管理経費支出	2,215,820	2,149,776	1,633,187	2,047,118	1,737,398	1,897,474
借入金等利息支出	112,073	103,195	93,847	89,428	82,275	86,528
その他の支出	3,915,857	4,669,436	5,037,824	2,970,934	5,239,775	3,938,232
資金支出調整勘定(注2)	4,679,903	5,089,909	3,049,746	5,518,390	3,996,042	4,624,967
小計 (2)	31,904,588	32,001,567	34,953,411	33,396,215	39,046,989	37,162,909
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー-{(1) - (2)}	4,786,347	5,109,067	4,573,997	2,976,480	3,935,108	1,457,457
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	11,836	122,133	0	0	0
小計 (3)	0	11,835	122,133	0	0	0
施設関係支出	1,079,956	1,740,825	6,133,239	7,828,302	572,440	1,645,798
設備関係支出	1,060,566	817,397	804,528	2,517,458	1,115,954	1,704,718
小計 (4)	2,140,522	2,558,222	6,937,767	10,345,760	1,688,394	3,350,516
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー-{(3) - (4)}	2,140,522	2,546,387	6,815,634	10,345,760	1,688,394	3,350,516
事業正味キャッシュ・フロー-(1 + 2)	2,645,825	2,562,680	2,241,637	7,369,280	2,246,714	1,893,059
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額						92,752
長期借入金収入	50,000	5,000	515,000	0	1,500,000	0
長期借入金返済支出	1,123,000	1,136,530	1,695,780	604,480	2,225,330	606,530
小計 (5)	1,073,000	1,131,530	1,180,780	604,480	725,330	513,778
有価証券売却収入	1,745,478	2,012,098	4,818,764	3,275,184	1,996,249	0
有価証券購入支出	598,695	1,508,597	1,299,696	1,997,650	0	0
小計 (6)	1,146,783	503,501	3,519,068	1,277,534	1,996,249	0
その他の収入	180,149	125,623	64,444	215,322	29,065	72,077
その他の支出	120,454	153,002	316,152	154,487	176,886	241,499
小計 (7)	59,695	27,379	251,708	60,835	147,821	169,422
引当資産から支払資金へ	0	4,950,893	4,273,946	700,547	699,991	499,757
支払資金から引当資産へ	939,096	5,929,333	1,399,631	0	0	0
小計 (8)	939,096	978,440	2,874,315	700,547	699,991	499,757
財務活動によるキャッシュ・フロー-{(5) + (6) + (7) + (8)}	805,618	1,633,848	4,960,895	1,434,436	1,823,089	183,443
繰越支払資金の増加額 A (1 + 2 + 3)	1,840,207	928,832	2,719,258	5,934,844	4,069,803	2,076,502
前年度繰越支払資金 B	5,035,938	6,876,144	7,804,976	10,524,234	4,589,390	8,659,193
次年度繰越支払資金 (A + B)	6,876,145	7,804,976	10,524,234	4,589,390	8,659,193	6,582,691

注1. 資金収入調整勘定:前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定:前期末前払金、期末未払金